

栗国村簡易水道事業及び農業集落排水事業  
公営企業会計システム機能要件書

## 第1 共通

### 1. 目的

本業務は、栗国村簡易水道事業及び農業集落排水事業に地方公営企業法を適用するにあたり、当該事業の会計方式を官公庁会計方式から公営企業会計方式へ移行し、法適用後の公営企業会計業務を円滑に運用するための企業会計システムを構築することを目的とする。

### 2. システム導入事業と時期

本業務における企業会計システムを導入する事業会計と時期は下記のとおりとする。

栗国村簡易水道事業 令和6年4月1日

栗国村農業集落排水事業 令和6年4月1日

### 3. 全般

- (1) 「地方公営企業法」等の関係諸法令に基づいて開発されたシステムであること。
- (2) 既に開発が完了し、かつ、パッケージ化されたシステムであり、カスタマイズせずに運用が可能であること。
- (3) 平成24年2月1日施行の地方公営企業会計の制度変更等に対応可能であること。
- (4) システムの導入・保守ともに、貴社社員による対応ができること。
- (5) 簡易水道事業の法適用団体への導入実績があること。
- (6) システム本稼働後（令和6年4月1日）、日常経理業務における操作方法及び業務対応方法不明時、予算編成時、決算時等における訪問による立会い対応ができること。
- (7) サポート拠点が、沖縄県内に設置されていること。
- (8) 沖縄県内の簡易水道事業及び農業集落排水事業に、令和4年4月1日現在で導入実績があること。

### 4. システム形態

- (1) 会計業務特有の操作性を考慮した LGWAN 接続方式のシステムであること。

### 5. セキュリティ

- (1) 使用者ごとにパスワードが設定でき、ID とパスワードで特定された担当者のみが操作できること。
- (2) 担当者（担当部署）ごとに、操作可能な処理（登録、削除、参照）、プログラムが制御できること。
- (3) ログイン者の操作履歴が管理できること。

### 6. 操作性

- (1) メニュー
  - ア メニュー画面は、処理の流れがわかりやすいフローメニューであること。
  - イ 一度のログインで、処理可能な全てのメニューに展開できること。
  - ウ 関連する処理を続けて行う場合に、各メニュー間の画面移動が容易に行えるような工夫がされていること。
  - エ 使用しない処理画面には展開できないよう、制御がかけられること。
- (2) 入力操作
  - ア 全ての操作について、キーボード入力のみでの処理が可能であること。
  - イ 日付項目は、カレンダー画面、手入力のどちらからでも入力が可能であること。
  - ウ 設定により、土日祝日の日付入力ができないよう、制御がかけられること。
  - エ カレンダーについて、指定金融機関のカレンダーを別に設定できること。
  - オ 各画面において、検索可能な項目や必須項目が一目でわかるよう工夫が施されていること。
  - カ 必須入力もれがあった場合のチェック機能を設けてあること。また、入力もれ箇所が一目でわかるよう工夫されていること。
  - キ 検索画面については、日本語名称によるあいまい検索が可能であること。

## 7. 科目体系

(1) 予算科目、勘定科目については、節の下に「細節」、細節の下に「明細」が設定できること。

## 8. 消費税

(1) 期中税抜処理であること。

(2) 税区分（課税・非課税・不課税・不課税（特定収入））については、伝票入力時にその都度操作者が判断するのではなく、予め予算科目（明細）に設定ができること。

(3) 将来の法改正を考慮し、課税科目の消費税率は、予算科目ごとに設定できること。また、法改正時には、適用日の判断により自動的に税率の切替が可能なこと。

(4) 各入力画面では、税込または税抜額を入力することにより、消費税率に応じて消費税額が自動計算されること。また、端数調整のため、手入力も可能であること。

(5) 総額表示に対応できていること。

## 9. データ

(1) 保存データ

ア 5年分以上のデータ保存が可能であり、過年度データの参照ができること。

(2) マスタ

ア 変更が見込まれる各項目については、マスタによる設定が可能であり、稼動後も容易にメンテナンスができるよう保守プログラムが準備されていること。

イ 科目追加等によるレイアウト（項目）変更が見込まれる各種帳票（試算表、貸借対照表等）については、マスタによる設定変更が可能であること。

ウ マスタ設定内容については、マスタリストにより設定内容が容易に確認できること。

エ 業者情報については、社名・代表者・住所等の変更が頻繁に起こることに配慮し、日付によりそれらの情報の変更を判定できるよう工夫がなされていること。また、変更情報はその内容が適用される前に入力することが可能なこと。

オ 年号については、マスタ管理されており元号切替時にシステム設定で変更に対応できること。

カ セグメント情報を登録できること。また、セグメント情報のメンテナンスを行えること。

キ セグメント共通の科目については、共通科目として管理できること。共通科目の金額については按分処理ができること。

(3) データ加工

ア 版下作成等、二次利用が必要な帳票については、帳票出力項目のとおり、CSV データへ抽出が可能であること。

## 10. 印刷・プレビュー

(1) システムから出力される帳票については、全て、プレビュー画面にて印刷せずに確認ができること。

(2) プレビュー画面では、表示の拡大縮小、ページの前後移動、先頭最終ページへの移動が容易に行えること。

(3) 帳票出力時、印刷頁、部数の指定が可能であること。

(4) 出力帳票のサイズはA4判であること。

(5) システムから出力される帳票については、全て、PDFによる出力が容易に行えること。

## 第2 基本システム

業務名	項目・概要
1. 予算編成・ 予算書作成	<p>(1) 予算要求・査定</p> <p>ア 前年度予算要求内容が複写でき、本年度のデータとして利用できること。</p> <p>イ 積算基礎入力について、登録済みの全データより、当年度・過年度、当初・補正を問わず参照して登録ができること。</p> <p>ウ マスタにて予算単価が設定でき、予算要求入力時に利用できること。</p> <p>エ 予算積算基礎入力は、数式による計算方式と名称項目記入方式のどちらでも混在して入力できること。</p> <p>オ 予算積算基礎入力は、税込み、税抜きの選択が、予算科目別に可能であること。</p> <p>カ 予算編成時に、月別の執行計画を登録できること。</p> <p>キ 所属別予算配当を行うことができ、所属別に予算要求入力、一覧表の作成ができること。</p> <p>ク 他課（係）の予算入力、確認ができないよう制御が可能なこと。また、権限により、全所属分の予算確認、出力が可能であること。</p> <p>ケ 予算見積要求書（記入用、予算要求用、査定用）への前年度決算見込額の印字が可能であること。</p> <p>コ 予算見積要求書（記入用、予算要求用、査定用）への前々年度決算額の印字が可能であること。</p> <p>サ 予算編成時に、予算科目の追加ができること。また、予算科目は、年度ごとに新規科目の追加、訂正、削除が可能であり、各帳票へも反映できること。</p> <p>シ 予算科目について、経常、臨時、新規の区別ができ、臨時科目については、次年度予算編成時には、自動的に次年度科目体系から外すことができること。</p> <p>ス 予算査定が5回まで行えること。</p> <p>セ 査定開始時には、各課（係）単位での要求入力制限が可能なこと。</p> <p>ソ 予算査定の一覧が、各課（係）ごとに作成できること。</p> <p>タ 予算査定が複数回行われた場合、査定回数分の履歴管理ができること。</p> <p>チ 予算要求額と査定額（各回ごと）については、それぞれ別々に管理できること。</p> <p>ツ 予算要求段階、各査定段階での消費税計算書の作成が可能であること。</p> <p>テ 補正予算は、99回まで入力可能であり、当初予算と同様の処理ができること。</p> <p>ト 当初予算、補正予算ともに、予算確定処理により、最終査定額が予算額として反映すること。</p> <p>ナ 月別に作成した予算執行計画に基づいて予算配当が可能であること。その際、任意の期間を月単位で選択して配当できること。</p>
	<p>(2) 予算書</p> <p>ア 予算実施計画書（目レベル）の作成が可能であること。</p> <p>イ 予算実施計画明細書、予算事項別明細書が、節レベル（細節・明細印字可）で作成可能であること。</p> <p>ウ 予定キャッシュ・フロー計算書を作成できること。</p> <p>エ 決算見込、当初予算の仕訳を作成することにより、予定貸借対照表（当年度分）の作成が可能であること。</p> <p>オ 決算見込の仕訳を作成することにより、予定損益計算書（前年度分）の作成が</p>

	<p>可能であること。</p> <p>カ 決算見込の仕訳を作成することにより、予定貸借対照表（前年度分）の作成が可能であること。</p> <p>キ 予算貸借対照表、予定損益計算書については、千円まるめ処理ができ、円単位だけでなく千円単位でも出力が可能であること。</p> <p>ク 予算対前年度比較表の出力ができ、比較値に対する増減、伸率の確認が可能であること。</p> <p>ケ 損益計算書、貸借対照表、資金計画書、実施計画書、事項別明細書を CSV データに出力することができ、版下としても利用可能であること。</p>
	<p>(3) 繰越予算</p> <p>ア 事故繰越、建設改良繰越の支出負担行為データを抽出し、翌年度へ繰り越すことができること。</p>
<p>2. 支払</p>	<p>(1) 伝票処理</p> <p>ア 予定処理（例：起工伺、物品購入伺）、負担処理（契約時）、決定処理（債務発生時）のどの段階からでも入力が可能であること。</p> <p>イ 工事関係、物品関係、経常経費関係、資金前渡関係、預り金関係等、決裁票は、処理に応じた個々のレイアウトでの出力が可能であること。</p> <p>ウ リース料支払時に利息と元本相当部分を 1 回の伝票入力で支払処理ができること。</p> <p>エ 予定支出負担、支出負担、支出決定の各入力では、過去に作成した伝票を検索して呼び出し、必要なところだけを修正して新たに伝票作成ができること。</p> <p>オ 金額と予算科目により、決裁区分を自動的に判断できること。ただし、入力時に修正もできること。</p> <p>カ 決裁帳票の決裁欄には、設定により、「※」、「/」、「専決」等の印字ができること。</p> <p>キ 予定支出負担行為（起工伺、物品購入伺）処理機能を有しており、予定（設計）レベルでの予算残管理が可能であること。</p> <p>ク 予定支出負担行為伝票については予定価格情報の漏出を防ぐため、予定価格印字を印字せずに出力することが可能であること。</p> <p>ケ 変更予定支出負担行為処理機能を有していること。</p> <p>コ 支出負担行為処理機能を有していること。</p> <p>サ 変更支出負担行為処理機能を有していること。また、請負率から変更支出負担行為金額を自動計算できること。</p> <p>シ 支出決定行為（支出調書）処理機能を有していること。</p> <p>ス 支出負担行為兼支出調書（兼票）処理機能を有していること。</p> <p>セ 予算執行を伴わない支出（B/S 科目支出）処理機能を有していること。</p> <p>ソ 1 支出負担行為に対して、複数回の支出決定（支払い）が可能であること。</p> <p>タ 工事関係処理として、1 入力で複数予算科目（3 条予算と 4 条予算）の入力が可能であること。</p> <p>チ 経常経費関係処理として、1 伝票で複数予算科目（細節・明細）の入力が可能であること。</p> <p>ツ 予定支出負担行為、支出負担行為で止まっているデータのチェックが可能であること。</p> <p>テ 予定支出負担番号を入力することにより、予定データと関連付けて、支出負担入力が行えること。</p>

	<p>ト 予定支出負担データの支出負担入力への取り込みが、バーコードリーダーを使用して行えること。</p> <p>ナ 支出負担番号を入力することにより、負担データと関連付けて、決定入力が行えること。</p> <p>ニ 支出負担データの決定入力への取り込みが、バーコードリーダーを使用して行えること。</p>
	<p>(2) 工事前払・資金前渡</p> <p>ア 工事前払い処理（工事前払金で支払、精算後に予算科目に振り替え）を有していること。</p> <p>イ 工事前払未振替データをチェックする機能を有していること。</p> <p>ウ 工事前払振替結果が確認できる一覧表が作成できること。</p> <p>エ 資金前渡処理（前渡科目で支払、精算後に予算科目に振り替え）を有していること。</p> <p>オ 資金前渡振替の前後で、資金前渡精算書の作成ができること。</p> <p>カ 資金前渡未振替データをチェックする機能を有していること。</p> <p>キ 資金前渡振替結果が確認できる一覧表が作成できること。</p> <p>ク 資金前渡精算時、精算額が前渡額を下回った場合、納入通知書を自動発行し、戻入処理を行うことができること。</p>
	<p>(3) 予算執行</p> <p>ア 予算残のチェックが、節、細節、明細、所属別・節、所属別・細節から選択できること。</p> <p>イ 予算残がマイナスの場合、予算執行を制限できること。また、予算残マイナスのメッセージ後、執行することも可能な設定ができること。</p> <p>ウ 予算科目にあらかじめ税区分（課税、非課税、不課税・不課税（特定収入））が設定でき、執行時の選択が容易にできること。</p>
	<p>(4) 仕訳</p> <p>ア 仕訳を意識せずに、伝票処理が行えること。また、必要時には、作成仕訳を画面にて確認できること。</p> <p>イ 予算科目に事前設定することにより、支出処理時に、予算科目を選択すると、発生予定の仕訳が自動的に作成できること。</p> <p>ウ 未払計上方法について、予算科目及び勘定科目ごとに事前設定できること。また、その方法は、通常未払い、半期末払い、年度未払いから選択できること。</p> <p>エ 通常は未払計上しない科目でも、処理日と支払日が年度をまたぐ場合には、自動的に未払の振替伝票が作成されること。</p> <p>オ 支出決定伝票については、発生予定仕訳を印字する・印字しないを選択可能であること。</p>
	<p>(5) 支払管理、作表</p> <p>ア 支払予定日、支払方法ごとに、支払予定表が作成できること。</p> <p>イ 伝票入力時に、債権者のスポット入力ができること。</p> <p>ウ 契約先、支払先の入力時に、郵便番号検索による住所入力ができること。</p> <p>エ 契約先と支払先が異なる場合にも区別して入力できること。</p> <p>オ 支払先口座情報の入力時に、銀行・支店コードの文字検索ができること。</p> <p>カ 1つの債権者に対して、複数の口座情報が登録できること。</p> <p>キ 前払用口座情報を設定することにより、前払決定入力時に、前払用口座情報が自動的に指定できること。</p>

- ク 支払審査を開始するための「出納受渡処理」ができること。また、処理後に、伝票データの修正、削除が制限できること。
- ケ 出納受渡処理は、支出伝票に印字されたバーコードを用いて受渡処理を行うことができること。
- コ 口座振込の場合、1支払入力で複数債権者への支払いが可能であること。
- カ 予算執行額と実支払額が異なる場合、振込用データ作成前に、振込金額を変更することができること。
- シ 複数債権者への支払があるデータについて、一覧表にて確認ができること。
- ス 複数債権者への支払があるデータについて、一覧表にて支払先口座情報が確認できること。
- セ 口座振込依頼書（受領書）が作成できること。また、口座振込フロッピー未作成成分のみの出力が可能であること。
- ソ 口座振込フロッピー（全銀協フォーマット）により、口座振込処理が可能であること。
- タ 口座振込データについて、同一支払日、相手先、口座番号の情報を、設定により、1件に取りまとめることができること。
- チ 口座振込の場合に、伝票金額とは別に、実支払額での支払いが可能であること。
- ツ 金融機関統廃合に伴い、債権者マスタのメンテナンスを行うにあたり、金融機関毎に債権者情報を出力することが可能であること。
- テ 債権者別の支払通知ハガキが作成できること。支払通知ハガキには請求書番号を印字できること。
- ト 債権者別の支払通知明細書が作成できること。
- ナ 債権者マスタリスト、支払通知ハガキ等で、個人情報の漏洩を防ぐために、個人情報をマスキングする機能を有していること。
- ニ 支払日、支払方法ごとに、支払先、支払額、支払先口座情報が確認できる支払明細一覧が作成できること。
- ヌ 未払金について、未払科目別に確認できる一覧表が作成できること。
- ネ 未払金について、予算科目別に確認できる一覧表が作成できること。
- ノ 未払金について、債権者別に確認できる一覧表が作成できること。
- ハ 工事請負、委託、物品等、契約分類ごとに、指定した契約金額以上の重要契約の一覧を出力できること。
- ヒ 予算科目、契約方法別に、指定した契約金額以上の、契約内容の一覧表を作成できること。
- フ 振替日締後、複数伝票を取りまとめた一覧表形式の振替伝票が作成できること。
- ヘ 振替日締後、1伝票ごとの単票形式の振替伝票が作成できること。
- ホ 支払確定後、複数伝票を取りまとめた一覧表形式の支払伝票が作成できること。
- マ 支払確定後、1伝票ごとの単票形式の支払伝票が作成できること。
- ミ 銀行、支店別に、口座振込金額を集計する一覧表が作成できること。
- ム 所属別に、予算科目（節、細節、明細）ごとに、支出負担行為以降の支出予算差引簿が作成できること。
- メ 予算科目（節、細節、明細）ごとに、支出負担行為以降の支出予算差引簿が作成できること。また、所属の印字も行えること。

	<p>モ 所属別に、予算科目（節、細節、明細）ごとに、予定支出負担行為以降の支出予算差引簿が作成できること。</p> <p>ヤ 予算科目（節、細節、明細）ごとに、予定支出負担行為以降の支出予算差引簿が作成できること。また、所属の印字も行えること。</p> <p>(6) 照会</p> <p>ア 予定支出負担行為データについて、処理日、所属、予算科目の指定により、負担行為未入力の前定情報の一覧が照会できること。</p> <p>イ 支出決定入力済のデータについて、支払先、支払予定日、支出科目の指定により、支払情報の一覧が照会できること。</p> <p>ウ 処理年月、所属、予算科目を入力することにより、予算執行状況・予定額も含めた内訳が照会できること。</p> <p>エ 処理年月、所属、予算科目を入力することにより、予算執行状況・負担以降の内訳が照会できること。</p> <p>オ 支払済のデータについて、支払先、支払金額、支払予定日、科目コードの指定により、支払済情報の一覧が照会できること。</p> <p>カ 年度、負担番号を入力することにより、支払先情報・設計変更情報・支払情報が照会できること。</p> <p>キ 決定処理日、支払日、所属、種別、支払金額、伝票番号等で伝票を絞り込みそれぞれの締め処理状況を確認できること。また、締め処理状況は印刷することができること。</p>
<p>3. 調定・収納</p>	<p>(1) 調定</p> <p>ア 工事負担金、手数料等、1件単位の個別調定が可能であること。</p> <p>イ 水道使用料、受益者負担金等、複数調定を取りまとめた集会的な調定処理が可能であること。</p> <p>ウ 前受処理に係る個別調定処理が可能であること。</p> <p>エ 個別調定及び個別収納では、過去に作成した伝票を検索して呼び出し、摘要、債務者を参照して新たに伝票作成ができること。</p> <p>オ 集合調定及び集合収納では、過去に作成した伝票を検索して呼び出し、摘要を参照して新たに伝票作成ができること。</p> <p>カ 個別調定の場合、複数科目の取りまとめ調定ができること。また、納入通知書に調定科目を複数列記することが可能であること。</p> <p>キ 個別調定の場合（前受処理含む）には、納付書の発行及び再発行が可能であること。</p> <p>ク 納入通知書は、未収計上の場合だけでなく、現金調定（未収計上無し）の場合でも作成が可能であること。</p> <p>ケ 納入通知書発行後は、未収計上の有無に関わらず、画面、帳票の両方で未納の管理ができること。</p> <p>コ 調定、調定減等の仕訳パターンを事前に登録することができ、伝票作成時に検索して選択利用が可能であること。</p> <p>サ 調定の振替伝票データは、日締処理により反映すること。</p> <p>シ 調定日締処理は、処理権限により、解除することも可能であること。</p> <p>ス 予算科目や未収科目を誤って入力した場合に、更正伝票の入力が可能であること。</p> <p>(2) 収納</p> <p>ア 水道使用料、受益者負担金等、複数収納を取りまとめた集会的な収納処理が可</p>

能であること。

イ 集合収納時、調定年度別に、件数及び金額が入力できること。

ウ 個別処理の場合、調定番号を入力することにより、収納（消込）処理が行えること。

エ 同時調定（未収計上無し）に対する収納処理が可能であること。

オ 予算執行を伴わない収納（B/S科目収納）処理機能を有していること。

カ 収入伝票データは、日締処理により反映すること。

キ 収納日締処理は、処理権限により、解除することも可能であること。

### (3) 前受金

ア 前受処理に係る個別調定処理を行った場合、前受金入金後、調定番号を入力することにより、予算科目への振替処理が可能であること。

イ 前受振替のデータは、日締処理により反映すること。

ウ 前受日締処理は、処理権限により、解除することも可能であること。

エ 前受金については、調定科目への振替予定、振替結果を確認できる帳票を有すること。

### (4) 作表

ア 調定日締後、複数伝票を取りまとめた一覧表形式の振替伝票が作成できること。

イ 調定日締後、複数伝票を取りまとめた一覧表形式の振替伝票が所属別に作成できること。

ウ 調定日締後、1伝票ごとの単票形式の振替伝票が作成できること。

エ 収納日締後、複数伝票を取りまとめた一覧表形式の収入伝票が作成できること。

オ 収納日締後、1伝票ごとの単票形式の収入伝票が作成できること。

カ 予算科目ごとに調定額が把握できる調定額集計表が作成できること。

キ 所属別に、予算科目ごとに調定額が把握できる所属別調定額集計表が作成できること。

ク 調定日ごとに、調定伝票の明細が確認できる調定明細表が作成できること。

ケ 調定日ごとに、所属別に、調定伝票の明細が確認できる所属別調定明細表が作成できること。

コ 収納科目ごとに収納件数、収納額が把握できる収納日計表が作成できること。

サ 所属別に、収納科目ごとに収納件数、収納額が把握できる所属別収納日計表が作成できること。

シ 収納科目ごとに収納件数、収納額が把握できる収納月計表が作成できること。

ス 収納日ごとに、収入伝票の明細が確認できる収納明細表が作成できること。

セ 収納日ごとに、所属別に、収納伝票の明細が確認できる所属別収納明細表が作成できること。

ソ 収入予算差引簿が出力できること。また、画面でも照会できること。

タ 調定年度別、予算科目別に、「調定額・件数、収納額・件数、未納額・件数」が確認できる未収残高確認帳票が月次レベルで出力できること。

チ 未収金については、未収科目別、予算科目別、所属別予算科目別に未収額を確認できる帳票を有すること。

ツ 未収計上していない個別調定についても、納付書発行後の未入金状況を、未入金一覧表にて確認できること。

テ 各一覧表には、設定により、決裁欄を印字することが可能であること。

	<p>(5) 照会</p> <p>ア 個別に調定処理を行った伝票については、科目や調定日から検索し、照会画面にて、未収、入金、精算状況及び伝票内容が確認できること。</p>
<p>4. 日次・月次 処理</p>	<p>(1) 振替</p> <p>ア 現預金支出、収入を伴わない振替伝票の作成が可能であること。</p> <p>イ 振替伝票入力時に、過去に作成した伝票を検索して呼び出し、摘要を参照して新たに伝票作成ができること。</p> <p>ウ 振替処理は、期中仕訳と決算仕訳を区別して入力でき、合計残高試算表作成時に反映できること。</p> <p>エ 決算整理仕訳等の仕訳パターンを事前に登録することができ、伝票作成時に検索して選択利用が可能であること。</p> <p>オ 続けて入力する仕訳については、1件入力後、自動的に表示する機能を有していること。</p> <p>カ 振替伝票データは、日締処理により反映すること。</p> <p>キ 振替日締処理は、処理権限により、解除することも可能であること。</p> <p>ク 振替日締後、複数伝票を取りまとめた一覧表形式の振替伝票が作成できること。</p> <p>ケ 振替日締後、複数伝票を取りまとめた一覧表形式の振替伝票が所属別に作成できること。</p> <p>コ 振替日締後、1伝票ごとの単票形式の振替伝票が作成できること。</p>
	<p>(2) 予算流用充用</p> <p>ア 予算流用が可能であること。また、予備費の予算充用が可能であること。</p> <p>イ 同一科目で、所属間の予算の組替が可能であること。</p> <p>ウ 予算科目に流用できるグループの設定、流用禁止の設定ができること。</p> <p>エ 1対複数、複数対1の予算科目にて、予算流用充用処理が可能であること。</p> <p>オ 予算流用充用データは、入力時に予算額に反映するのではなく、確定処理により、予算現額に反映すること。</p> <p>カ 確定処理は、処理権限により、解除することも可能であること。</p> <p>キ 予算流用戻し処理が可能であること。</p> <p>ク 予算流用充用の明細表が、流用充用日順、予算科目順それぞれで作成できること。</p>
	<p>(3) 日次・月次</p> <p>ア 現預金残高の集計表が、銀行別、預金種別ごとに、日次、月次単位で作成できること。</p> <p>イ 入出金の明細表が、銀行別、預金種別ごとに、日単位を明細として一覧形式で作成できること。</p> <p>ウ 勘定科目別に、現金預金、振替額、合計を集計する会計日計・月計表の作成ができること。</p> <p>エ 縦列、横列それぞれに任意の予算、勘定科目（款～明細）を設定できるマトリクス表が月単位で作成可能であること。</p> <p>オ 各種帳票はセグメント別に集計し出力することができること。</p>
	<p>(4) 監査資料</p> <p>ア 勘定科目別に、「日付、伝票種類、伝票No、相手科目、摘要、金額、相手先」を出力項目とする総勘定元帳及び補助元帳の作成が行えること。</p> <p>イ 勘定科目別に、「日付、伝票種類、伝票No、相手科目、摘要、金額、相手先」</p>

	<p>を出力項目とする総勘定内訳簿の作成が行えること。</p> <p>ウ 勘定科目別、月別に「当月借方・貸方金額、累計借方・貸方金額、残額」を出力項目とする総勘定合計表の作成が行えること。</p> <p>エ 月次合計残高試算表が作成できること。月次合計残高試算表は、セグメント別・セグメント合計ともに出力できること。</p> <p>オ 3月分の試算表については、例月の試算表と決算整理仕訳を含んだ試算表の2種類が出力可能であること。</p> <p>カ 資金予算表が作成できること。</p> <p>キ 資金予算表に、翌月、翌々月の予定金額の入力が可能であること。</p> <p>ク 水道料金収納時に、下水道料金分も含めて収納した場合、収納後に預り金に振り替えた場合でも、資金予算表の各項目（例：事業収益、預り金）に集計されること。</p> <p>ケ 現預金出納簿が作成できること。また、現預金出納簿をセグメント別に作成することもできること。</p> <p>コ 月次損益計算書の作成ができること。セグメント別・セグメント合計ともに出力できること。</p> <p>サ 月次貸借対照表の作成ができること。セグメント別・セグメント合計ともに出力できること。</p> <p>シ 総勘定元帳、補助元帳、総勘定合計表、総勘定内訳簿についてセグメント別に出力できること。</p>
	<p>(5) 予算管理</p> <p>ア 予定、負担、執行各レベルで、当月金額、累計金額、予算残額、執行率が確認できる予算執行状況表が作成できること。</p> <p>イ 予算執行状況表にて、未執行負担額が確認できること。</p> <p>ウ 予算執行状況表にて、執行額の内訳として、現金収入・支払、振替充当額が確認できること。</p> <p>エ 予算執行状況表は、目、節、細節、明細それぞれのレベルで出力が可能であること。</p> <p>オ 当初予算、補正予算、流用・充用の内訳が確認できる予算額内訳表が出力できること。</p> <p>カ 予算額内訳表は、目、節、細節、明細それぞれのレベルで出力が可能であること。</p> <p>キ 予算残額がマイナスの予算科目について、チェックリストが出力できること。</p>
	<p>(6) その他</p> <p>ア 監査終了後、終了月の処理ができないよう、入力制御する機能があること。</p> <p>イ 各必要帳票について、メニューから簡単にCSVデータとして出力できること。</p>
<p>5. 決算・決算統計</p>	<p>(1) 消費税計算</p> <p>ア 予算科目別に、税込額、消費税額、税抜額、課税標準額、非課税額、不課税額、特定収入額の確認できる月次・年次消費税計算書の作成が行えること。</p> <p>イ 月次・年次消費税計算書は、節、細節、明細それぞれのレベルで出力が可能であること。</p> <p>ウ 予算科目別に、伝票ごとの消費税内訳が確認できる消費税計算明細書が作成できること。</p> <p>エ 調定入力時に、特定収入額の入力ができ、納税計算に反映できること。また、</p>

- 年度末に、特定収入額の調整が可能であること。
- オ 消費税計算整理表（１）（２）が作成できること。
  - カ 消費税計算書が作成できること。
  - キ 消費税納税計算書が作成できること。
  - ク 国税庁様式の「確定申告書」及び「付表２」の作成が行えること。
  - ケ 消費税に関して入力必要な仕訳が確認できる消費税仕訳表が作成できること。
  - コ 消費税計算は、一括計算と積上げ計算のいずれにも対応していること。

(2) 決算資料

- ア 決算報告書の作成が行えること。
- イ 決算損益計算書の作成が行えること。
- ウ 決算貸借対照表の作成が行えること。
- エ キャッシュ・フロー計算書が作成できること。
- オ 剰余金計算書又は欠損金計算書の作成が行えること。また、これらは平成 24 年 4 月 1 日現在の法令に基づいた様式であること。
- カ 剰余金処分計算書（案）又は欠損金処理計算書（案）の作成が行えること。また、これらは平成 24 年 4 月 1 日現在の法令に基づいた様式であること。
- キ 収益費用明細書の作成が行えること。
- ク 精算書の作成が行えること。
- ケ 過去 4 年分の金額と構成比率を算出した比較損益計算書が作成できること。
- コ 過去 4 年分の金額と構成比率を算出した比較貸借対照表が作成できること。
- サ 過去 4 年分の金額と構成比率を算出した予算執行額比較表が作成できること。
- シ 資産及び資本構成比率、回転率、損益に関する比率等、必要データを抽出かつ任意入力により、経営分析表の作成が行えること。
- ス 各必要帳票について、メニューから簡単に CSV データに出力することができ、版下としても利用可能であること。

(3) 決算統計

- ア 千円単位の端数処理を自動的に行い、損益計算書（２０表）が作成できること。
- イ 千円単位の端数処理を自動的に行い、費用構成表（２１表）が作成できること。
- ウ 千円単位の端数処理を自動的に行い、貸借対照表（２２表）が作成できること。
- エ 千円単位の端数処理を自動的に行い、資本的収支に関する調べ（２３表）が作成できること。
- オ 縦列、横列それぞれに任意の予算、勘定科目（款～明細）を設定できるマトリクス表が作成可能であること。
- カ 「電子調査票」と連携して決算統計データが作成できること。

### 第3 固定資産システム

業務名	項目・概要
1. 固定資産管理	<p>(1) 登録・異動処理</p> <p>ア 有形固定資産、無形固定資産の管理ができること。</p> <p>イ 所有権移転ファイナンスリース及び所有権移転外ファイナンスリースに該当する資産をリース資産として管理できること。</p> <p>ウ 償却方法は、「定額法」「定率法」が選択可能であること。また、特定の資産は、「取替法」ができること。</p> <p>エ 償却資産の登録時、システムから耐用年数表を参照し、耐用年数を登録できること。なお、耐用年数表には種類・分類による検索機能及びあいまい検索機能を持っていること。</p> <p>オ 無形固定資産は直接法による償却が可能であること。</p> <p>カ 科目、取得金額、耐用年数を入力することにより自動的に減価償却の計算ができること。</p> <p>キ 減価償却の開始は、取得年度の翌年度から行う場合と、取得月の翌月（月割り）の選択が可能であること。</p> <p>ク 1円まで償却可能な資産も管理できること。</p> <p>ケ みなし償却に対応していること（新制度移行前まで）。</p> <p>コ 一台帳中に複数財源の登録が可能であること。</p> <p>サ 管種口径別の延長管理ができること。また、管種口径単位で数量、金額の管理ができること。</p> <p>シ 1資産番号で複数の管種口径を登録できること。</p> <p>ス 構造別（材料別）の明細管理ができること。</p> <p>セ 部門別管理（管渠、処理場、ポンプ場、マンホールポンプ場）ができ、部門別の集計表が作成できること。</p> <p>ソ 一部除却、全除却、改良処理が可能であること。</p> <p>タ 総合償却法（耐用年数の異なる複数の資産を1資産として総合償却における耐用年数を設定して償却）に対応可能なこと。</p> <p>チ 過去に取得した資産の科目更正ができること。</p> <p>ツ 法令、省令などにより固定資産の償却年数が変更になった場合も、異動処理で対応可能であること。</p> <p>テ 耐用年数変更による「年間償却費」の変更ができ、これまでの償却累計額を「修正益又は損」で更正できること。</p> <p>ト 過去に取得した1資産を、複数に分割し、一部科目更正、耐用年数更正が行えること。</p> <p>ナ 減損処理が可能であること。</p> <p>ニ 減損処理を行うための固定資産のグルーピングが行えること。また、グルーピング内容をユーザにてメンテナンスできること。</p> <p>ヌ グルーピングした単位ごとに減損処理が可能であること。減損登録額は各資産の現在価額をもとに自動按分すること。また、管種明細または構造明細がある資産については明細毎に自動按分すること。</p> <p>ネ グルーピングした単位ごとに減損処理を行った内容を一括で解除できること。</p>
	<p>(2) 集計・作表</p> <p>ア 固定資産台帳の作成ができること。</p> <p>イ リース資産については固定資産台帳上に契約期間及び契約方法を印字できるこ</p>

	<p>と。</p> <p>ウ 土地台帳の管理が可能であること。土地台帳には、地番、地目、登記年月日、公図面積、実測面積、元所有者の登録ができ、台帳に出力できること。</p> <p>エ 固定資産明細表の作成が可能であること。また、部門別、財源別にも作成できること。</p> <p>オ 導送配水管延長の調べの作成が可能であること。また、部門別、施設別にも作成できること。</p> <p>カ 管種別、施設別、財源別の固定資産一覧表が作成できること。</p> <p>キ 除却一覧、改良一覧、減損一覧等、異動履歴を一覧表として出力できること。</p>
	<p>(3) 検索・照会</p> <p>ア 科目、取得年度、現在価格、資産名称、リース期間等により検索し、固定資産台帳データを照会することができること。</p>
	<p>(4) シミュレーション</p> <p>ア 取得予測、異動予測資産の登録により、シミュレーション処理ができること。また、取得予測、異動予測情報に財源情報を登録し、減価償却シミュレーションに反映させることができること。</p> <p>イ 予測固定資産明細表、予測管種明細表が出力できること。また、部門別、財源別にも作成できること。</p>
	<p>(5) システム連携</p> <p>ア 固定資産の償却データ及び除却データを、会計基本システムに取り込むことができること。</p>

#### 第4 企業債管理システム

業務名	項目・概要
1. 企業債管理システム	<p>(1)共通</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ア Web アプリケーション方式のシステムであること。</li> <li>イ インターネット経由で利用できること。</li> <li>ウ LGWAN-ASP 経由で利用できること。</li> <li>エ オンプレミス環境への導入に対応できること。</li> <li>オ 複数人での同一データベースへの同時利用が可能なこと。</li> <li>カ 印刷プレビュー機能を有していること。</li> <li>キ クライアント端末にソフトウェアの追加インストールが不要であること。</li> <li>ク システム上で操作マニュアル（ヘルプ）を参照できること。</li> <li>ケ シミュレーションや試算に対応するため、複製環境が用意できること。</li> <li>コ 複製環境は利用者が自由に入れ替えできること。</li> </ul> <p>(2)公債台帳登録</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ア 公債台帳の作成、管理をすることができること。</li> <li>イ 登録されている公債台帳を参照し、新たな公債台帳を登録することができること。</li> <li>ウ 登録されている公債台帳を検索する際には、起債番号だけでなく、借入年度、借入先、事業按分、実償還/シミュレーション区分、備考等から検索できること。</li> <li>エ 登録されている公債台帳の検索結果は起債番号、借入年度、借入年月日、借入先、事業、借入額でそれぞれ並び替えできること。</li> <li>オ 登録した起債番号を変更できること。</li> <li>カ 複数の前借債をまとめて、1本の本借債登録できること。</li> <li>キ 借入先、支払先、会計・科目、事業、交付税、起債額を基本情報として登録できること。</li> <li>ク 按分を登録する際には一括コピー機能等作業負荷軽減の工夫がされていること。</li> <li>ケ 一つの借入データを複数の交付税算入区分に分割し管理できること。</li> <li>コ 一つの借入データを複数の事業別に分割し管理できること。</li> <li>サ 償還方法については、年賦、半年賦、月賦償還管理ができること。</li> <li>シ 月賦設定する場合には、月末償還にも対応していること。</li> <li>ス 科目、事業、交付税以外の任意の区分を追加し、集計に用いることができること。</li> <li>セ 前借の情報を流用し、本借の入力が可能であること。</li> <li>ソ 本借登録する際には、前借情報と自動的に紐づくこと。</li> <li>タ 台帳ごとに前借設定した情報を、前借債を表示する決算統計調査表に自動反映できること。</li> <li>チ 登録済の台帳について、繰上償還・全額借換を行えること。</li> <li>ツ 借入額及び元金は、借換額（または借換予定額）を借換元先で相殺しない非純計で計上できること。</li> <li>テ 償還日以外の日の繰上償還も可能であること。</li> <li>ト 利率等見直しの登録・計算ができること。</li> <li>ナ 償還計算のパターンは元利均等以外に元金均等が用意されていること。</li> <li>ニ 台帳の種類、区分、台帳番号、年度等の指定により、特定の伝票だけを検索で</li> </ul>

- きる機能を有すること。検索結果の一覧を表示できること。
- ヌ シミュレーションのために公債を仮登録することができ、集計資料に反映させることができること。
- ネ 帳票出力時に実データとシミュレーションデータの組み合わせを選択できること。
- ノ シミュレーションのために登録した仮データを実データとして反映できること。
- ハ 指定年度以前のシミュレーションデータの一括削除が可能であること。
- ヒ 償還計算情報として、償還方法、据え置き回数、利率等を登録できること
- フ 償還計算情報については、予め条件を組み合わせたパターンをマスタとして保持しておき、パターンを選択することで、償還計算情報が自動入力されること。また、パターン選択後、償還計算情報を上書きして変更することができること。
- ヘ 公債台帳を事業、交付税または科目で按分できること。
- ホ 償還予定表を作成することができること。
- マ 借入先、会計、科目、事業、交付税の範囲指定をすることにより指定した年度もしくは、指定年度から10年間分の集計資料を作成することができること
- ミ 定型のCSV形式のセグメント情報をシステムに取り込むことができ、セグメントごとの公債情報を紐づけできること。また紐づけした情報をCSV出力できること。
- ム 償還データの個別調整が可能であること。償還データは新規登録中であっても、修正可能なこと。
- メ 償還計算時に誤差が生じる場合は、償還表の変更が可能であること。
- モ 一度の償還（償還年月日が同一のもの）において、償還先ごとの合計額を算出可能であること。
- ヤ 土日祝日調整が自動で行なわれること。
- イ 決算統計調査表の改編に対応できること。
- ユ 各公債を一意に識別する番号について、自動付番ができること。
- ヨ 各公債を一意に識別する番号について、枝番管理ができること。
- ラ 各公債に紐づく非定型情報(備考)について、400文字程度の十分な文字数を登録可能であること。
- リ 各公債按分に紐づく非定型情報(備考)について、400文字程度の十分な文字数を登録可能であること。
- ル 個別に公債登録することなく、年度全体の償還シミュレーションをすることができる。
- レ 直近の償還予定が、手動で出力することなく、システム画面に自動表示またはプッシュ通知されること。
- ロ 直近の利率見直し予定が、手動で出力することなく、システム画面に自動表示またはプッシュ通知されること。

### (3)資料出力

- ア 各種帳票（台帳、区分・利率・支払日毎の集計表、地方交付税公債台帳等）が出力できること。
- イ 借入先別償還推計表、事業別・目的区分別償還推計表など、償還推計が行える表を作成できること。また、表計算ソフトに出力でき、加工して使用できること。
- ウ 指定年度に発行した公債情報の一覧を作成できること。

- エ 登録済台帳の一覧が出力できること。
- オ 公債台帳の借入情報、償還情報を含む公債台帳を出力できること。
- カ 公債台帳の帳票タイトルを内容に応じて変更できること。
- キ 借入先毎の償還金の支払明細書（償還金明細書）を出力できること。
- ク 現在高、起債額を借入先毎に集計し、借入先別現在高を出力できること。
- ケ 現在高、起債額を科目毎に集計し、科目別現在高を出力できること。
- コ 現在高、起債額を事業毎に集計し、事業別現在高を出力できること。
- サ 現在高、起債額を交付税毎に集計し、交付税別現在高を出力できること。
- シ 現在高、起債額を年利率毎に集計し、年利率別現在高を出力できること。
- ス 交付税台帳毎に5年間の元利償還額の一覧を出力できること。
- セ 当該年度の起債残額（元金、利子）を、目的区分別に集計して出力できること。
- ソ 決算統計表 24、45 表の基礎資料が作成できること。
- タ 決算統計表 24、45 表の検算機能を有していること。
- チ 決算統計表 24、45 表のデータを補正する機能を有していること。
- ツ 複数環境運用している際に作業効率化を図るため、決算統計表 24、45 表の行列情報を一括変更できること。
- テ 決算統計表 24、45 表データを企業会計システムへ取り込むことが可能な連携データ出力機能を有していること。
- ト 地方公営企業決算状況調査 24・45 表作成時の資料となる帳票を出力できること。
- ナ 地方公営企業決算状況調査 24・45 表作成時の資料となる明細書を按分別にも出力できること。
- ニ 地方公営企業決算状況調査 24・45 表作成時に事業別に出力できること。
- ヌ 償還が開始する公債について、一覧を出力できること。
- ネ 借換予定や利率見直し予定の設定された公債について、一覧を出力できること。
- ノ 償還状況について、借入先別、科目別、事業別、交付税別、年利率別に、終期年度まで一覧出力できること。
- ハ 公債費について、会計・借入先・科目等を要素としてクロス集計を行えること。
- ヒ 繰上償還等、償還情報を変更した公債について、一覧出力できること。
- フ 年度別の償還額の推移について、グラフでわかりやすく表示できること。

(4)セキュリティ要件

- ア 利用者ID・パスワードの管理機能を有していること。
- イ ユーザーの権限設定により、利用可能な業務を制限できること。
- ウ データセンターにてサービス提供する際には、情報漏洩やデータの改竄に備え、IPアドレスによるアクセス制御を実施していること。またアクセス制御はデータベース単位で実施されていること。
- エ アクセスログの保存を行っていること。
- オ 操作ログの保存を行っていること。
- カ シングルサインオン機能を有していること。